

日本超長期 国債ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

第 8 期

決算日 2019年6月26日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	2015年6月30日から2025年6月26日まで
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本超長期国債マザーファンド 日本の国債
当ファンドの運用方法	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います(ラダー型運用)。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本超長期国債マザーファンド ■株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年2回(原則として6月および12月の26日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

受益者の皆さまへ

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間:午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
4 期 (2017年 6 月26日)	10,744	50	0.6	99.1	4,211
5 期 (2017年12月26日)	10,734	50	0.4	99.2	4,662
6 期 (2018年 6 月26日)	10,764	50	0.7	98.4	3,526
7 期 (2018年12月26日)	10,731	50	0.2	97.2	2,438
8 期 (2019年 6 月26日)	11,075	50	3.7	98.5	4,351

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率
		騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2018年12月26日	10,731	—	97.2
12月末	10,765	0.3	98.6
2019年 1 月末	10,831	0.9	98.5
2 月末	10,867	1.3	98.8
3 月末	10,993	2.4	98.6
4 月末	10,944	2.0	99.1
5 月末	11,054	3.0	99.0
(期 末)			
2019年 6 月26日	11,125	3.7	98.5

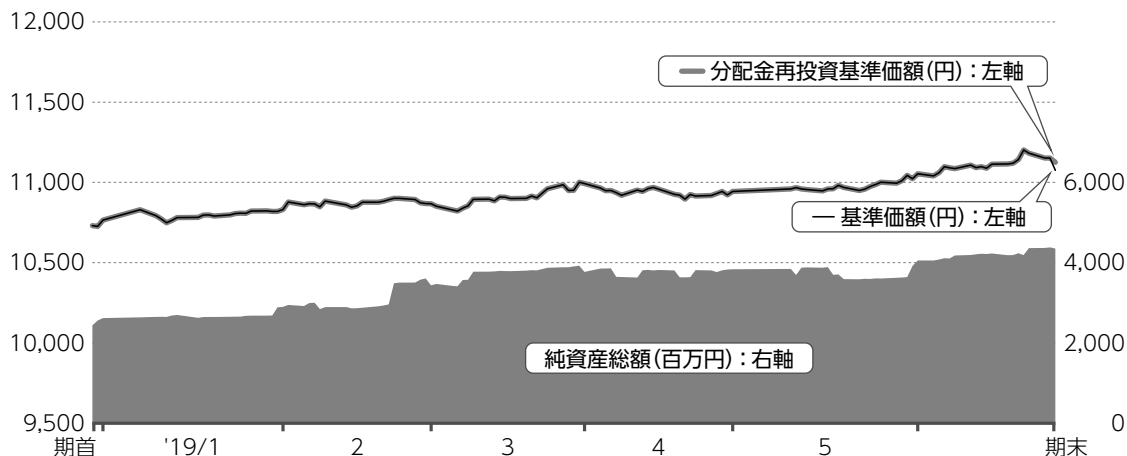
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,731円
期 末	11,125円 (分配金50円(税引前)込み)
騰 落 率	+3.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～残存20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ(各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ)を維持しました。

上昇要因

- 期初より、米国での一部政府機関閉鎖の長期化や英国のEU(欧州連合)離脱問題、米中貿易摩擦への警戒感がくすぶるなか、国内金利が低下(債券価格は上昇)したこと
- 5月、米国が対中関税の引上げを表明し、米中通商協議への警戒感が高まったこと
- 6月、米欧の中央銀行がハト派(景気を重視する立場)的な金融政策に傾斜し、海外金利が低下したこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
日本超長期国債マザーファンド	国内債券	+3.8%	100.5%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当期の20年国債利回りは低下しました。

20年国債利回りは、米国での一部政府機関閉鎖の長期化や英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦への警戒感がくすぶるなか、期初より低下基調で推移しました。3月上旬には、日銀による国債買入れオペの減額が警戒され、金利低下幅を縮小する場面もありました。

しかし、ECB(欧州中央銀行)が利上げの想定時期を先送りしたことや、3月下旬のFOMC(米連邦公開市場委員会)で量的緩和縮小の終了時期が前倒しされ海外金利が低下基調となったことで、20年国債利回りも低

下基調を強めました。

5月以降は、米国が対中関税の引上げを表明し、米中通商協議への警戒が高まったことに加え、6月には米欧中銀がハト派的な金融政策に傾斜し、海外金利が低下するなか、20年国債利回りは一時0.2%を割り込む水準まで低下しました。

当期の市場の動きを20年国債利回りで見ると、期首0.51%から期末0.25%へ低下しました。

ポートフォリオについて(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れました。

日本超長期国債マザーファンド

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

ベンチマークとの差異について(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	50
(対基準価額比率)	(0.449%)
当期の収益	45
当期の収益以外	4
翌期繰越分配対象額	1,155

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、50円といたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

主要投資対象である「日本超長期国債マザーファンド」を高位に組み入れる方針です。

日本超長期国債マザーファンド

投資家のプラス利回りを求める動きが継続しており、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

国内景気は足踏みを想定します。物価は、

CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率が徐々に鈍化する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標(短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度)は維持される見通しです。

引き続き、残存11年～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2019年4月1日)

■ 1万口当たりの費用明細 (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	9円	0.081%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数)
(投信会社)	(4)	(0.035)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(4)	(0.035)	販売会社：交付運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.011)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.084	

期中の平均基準価額は10,909円です。

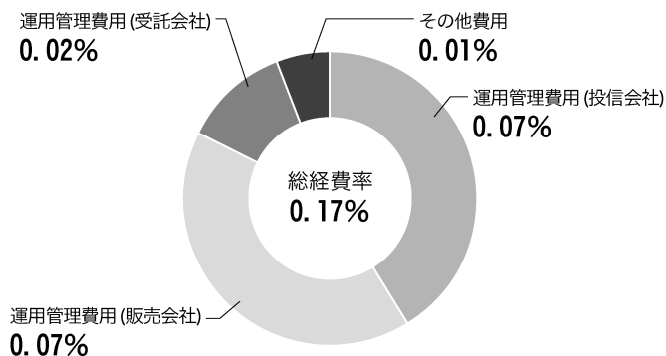
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

■ 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第3位を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.17%です。

日本超長期国債ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	3,101,174	3,533,445	1,524,579	1,738,434

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年6月26日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本超長期国債マザーファンド	2,192,846	3,769,441	4,373,683

※日本超長期国債マザーファンドの期末の受益権総口数は3,769,441千口です。

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月26日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本超長期国債マザーファンド	4,373,683	100.0
コール・ローン等、その他	1,062	0.0
投資信託財産総額	4,374,745	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本超長期国債ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,374,745,373円
コール・ローン等	1,062,353
日本超長期国債マザー ファンド(評価額)	4,373,683,020
(B) 負 債	23,579,374
未払収益分配金	19,644,677
未払解約金	1,040,693
未払信託報酬	2,818,856
未払利息	2
その他未払費用	75,146
(C) 純資産総額(A-B)	4,351,165,999
元 本	3,928,935,590
次期繰越損益金	422,230,409
(D) 受益権総口数	3,928,935,590口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,075円

※当期における期首元本額2,272,443,294円、期中追加設定元本額3,580,458,544円、期中一部解約元本額1,923,966,248円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年12月27日 至2019年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,213円
支 払 利 息	△ 1,213
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	99,831,628
売 買 益	124,946,848
売 買 損	△ 25,115,220
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,895,303
(D) 当期損益金(A+B+C)	96,935,112
(E) 前期繰越損益金	△ 2,016,310
(F) 追加信託差損益金	346,956,284
(配当等相当額)	(375,688,937)
(売買損益相当額)	(△ 28,732,653)
(G) 計 (D+E+F)	441,875,086
(H) 収 益 分 配 金	△ 19,644,677
次期繰越損益金(G+H)	422,230,409
追加信託差損益金	346,956,284
(配当等相当額)	(378,750,160)
(売買損益相当額)	(△ 31,793,876)
分配準備積立金	75,274,125

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(17,892,970円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(59,468,274円)、信託約款に規定される収益調整金(378,750,160円)および分配準備積立金(17,557,558円)より分配可能額は473,668,962円(1万口当たり1,205円)となり、うち19,644,677円(1万口当たり50円(税引前))を分配金額としております。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	50円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本超長期国債マザーファンド

第8期（2018年12月27日から2019年6月26日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年6月30日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ■残存期間が11～20年程度の国債を投資対象とし、その投資金額が各残存期間毎にほぼ同程度となるように運用を行います。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率%		
4期(2017年6月26日)	11,015	0.7	98.6	4,234
5期(2017年12月26日)	11,065	0.5	98.7	4,687
6期(2018年6月26日)	11,157	0.8	97.9	3,547
7期(2018年12月26日)	11,183	0.2	96.6	2,452
8期(2019年6月26日)	11,603	3.8	98.0	4,373

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

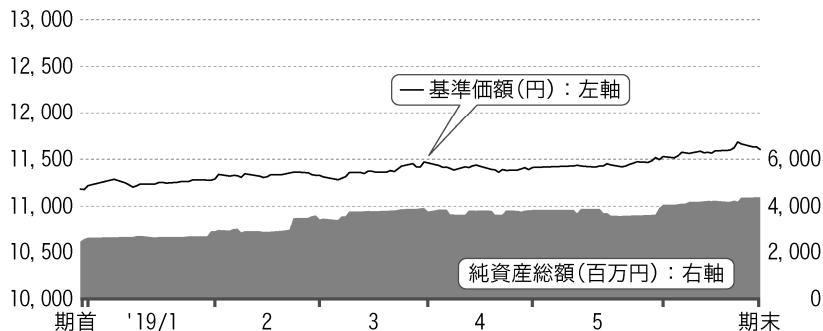
年月日	基準価額		債券組入比率
	円	騰落率%	
(期首) 2018年12月26日	11,183	—	96.6
12月末	11,219	0.3	98.6
2019年1月末	11,289	0.9	98.5
2月末	11,328	1.3	98.8
3月末	11,461	2.5	98.6
4月末	11,412	2.0	99.0
5月末	11,528	3.1	98.9
(期末) 2019年6月26日	11,603	3.8	98.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

基準価額等の推移



期首	11,183円
期末	11,603円
騰落率	+3.8%

▶ 基準価額の変動要因 (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当ファンドは、日本の国債に投資しました。残存11年を割り込むこととなる銘柄から新発20年債への入替えと利金の再投資を行い、残存11年程度～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオ（各年限の債券を均等な割合で組み入れたポートフォリオ）を維持しました。

上昇要因

- ・ 期初より、米国での一部政府機関閉鎖の長期化や英国のEU（欧州連合）離脱問題、米中貿易摩擦への警戒感がくすぶるなか、国内金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 5月、米国が対中関税の引上げを表明し、米中通商協議への警戒感が高まったこと
- ・ 6月、米欧の中央銀行がハト派（景気を重視する立場）的な金融政策に傾斜し、海外金利が低下したこと

▶ 投資環境について (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当期の20年国債利回りは低下しました。

20年国債利回りは、米国での一部政府機関閉鎖の長期化や英国のEU離脱問題、米中貿易摩擦への警戒感がくすぶるなか、期初より低下基調で推移しました。3月上旬には、日銀による国債買入れオペの減額が警戒され、金利低下幅を縮小する場面もありました。

しかし、ECB（欧州中央銀行）が利上げの想定時期を先送りしたことや、3月下旬のFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的緩和縮小の終了時期が前倒しされ海外金利が低下基調となったことで、20年国債利回りも低下基調を強めました。

5月以降は、米国が対中関税の引上げを表明し、米中通商協議への警戒感が高まったことに加え、6月には米欧中銀がハト派的な金融政策に傾斜し、海外金利が低下するなか、20年国債利回りは一時0.2%を割り込む水準まで低下しました。

当期の市場の動きを20年国債利回りでみると、期首0.51%から期末0.25%へ低下しました。

▶ ポートフォリオについて (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

残存11年～20年程度の債券を投資対象とし、その投資金額が残存期間毎にほぼ同等となるように残存期間別配分を維持しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2018年12月27日から2019年6月26日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

投資家のプラス利回りを求める動きが継続しており、20年国債利回りは安定的な推移を予想します。

国内景気は足踏みを想定します。物価は、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率が徐々に鈍化する見通しです。安定的な2%のインフレ目標の達成は展望できないものの、低金利の長期化に伴う副作用が累積するなかで追加緩和のハードルも高く、日銀の長短金利操作目標（短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用、長期金利：ゼロ%程度）は維持される見通しです。

引き続き、残存11年～20年程度の国債によるラダー型ポートフォリオを維持します。

■ 1万口当たりの費用明細(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.000	

期中の平均基準価額は11,372円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,550,913	千円 1,742,936

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 利害関係人との取引状況等(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年12月27日から2019年6月26日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2019年6月26日現在)

公社債

A 債券種類別開示
国内(邦貨建)公社債

区分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 3,717,000 (1,563,000)	千円 4,285,312 (1,783,517)	% 98.0 (40.8)	% — (—)	% 98.0 (40.8)	% — (—)	% — (—)
合計	3,717,000 (1,563,000)	4,285,312 (1,783,517)	98.0 (40.8)	— (—)	98.0 (40.8)	— (—)	— (—)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

日本超長期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第118回 利付国債(20年)	2.0	97,000	119,482	2030/6/20
	第121回 利付国債(20年)	1.9	97,000	118,768	2030/9/20
	第123回 利付国債(20年)	2.1	95,000	118,862	2030/12/20
	第125回 利付国債(20年)	2.2	94,000	119,092	2031/3/20
	第128回 利付国債(20年)	1.9	97,000	119,797	2031/6/20
	第130回 利付国債(20年)	1.8	98,000	120,166	2031/9/20
	第132回 利付国債(20年)	1.7	97,000	118,024	2031/12/20
	第134回 利付国債(20年)	1.8	97,000	119,528	2032/3/20
	第137回 利付国債(20年)	1.7	98,000	119,781	2032/6/20
	第140回 利付国債(20年)	1.7	97,000	118,820	2032/9/20
	第141回 利付国債(20年)	1.7	97,000	119,071	2032/12/20
	第143回 利付国債(20年)	1.6	98,000	119,199	2033/3/20
	第145回 利付国債(20年)	1.7	97,000	119,635	2033/6/20
	第146回 利付国債(20年)	1.7	97,000	119,872	2033/9/20
	第147回 利付国債(20年)	1.6	98,000	119,925	2033/12/20
	第148回 利付国債(20年)	1.5	98,000	118,689	2034/3/20
	第149回 利付国債(20年)	1.5	97,000	117,651	2034/6/20
	第150回 利付国債(20年)	1.4	100,000	119,955	2034/9/20
	第151回 利付国債(20年)	1.2	102,000	119,378	2034/12/20
	第152回 利付国債(20年)	1.2	102,000	119,466	2035/3/20
	第153回 利付国債(20年)	1.3	99,000	117,593	2035/6/20
	第154回 利付国債(20年)	1.2	101,000	118,461	2035/9/20
	第155回 利付国債(20年)	1.0	105,000	119,836	2035/12/20
	第156回 利付国債(20年)	0.4	114,000	118,843	2036/3/20
	第157回 利付国債(20年)	0.2	118,000	118,975	2036/6/20
	第158回 利付国債(20年)	0.5	113,000	119,542	2036/9/20
	第159回 利付国債(20年)	0.6	110,000	118,230	2036/12/20
	第160回 利付国債(20年)	0.7	109,000	118,941	2037/3/20
	第161回 利付国債(20年)	0.6	111,000	119,119	2037/6/20
	第162回 利付国債(20年)	0.6	110,000	117,947	2037/9/20
	第163回 利付国債(20年)	0.6	111,000	118,913	2037/12/20
	第164回 利付国債(20年)	0.5	113,000	118,904	2038/3/20
	第165回 利付国債(20年)	0.5	113,000	118,872	2038/6/20
	第166回 利付国債(20年)	0.7	110,000	119,742	2038/9/20
	第167回 利付国債(20年)	0.5	112,000	117,638	2038/12/20
	第168回 利付国債(20年)	0.4	115,000	118,577	2039/3/20
	合 計	—	3,717,000	4,285,312	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

日本超長期国債マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2019年6月26日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	4,285,312	98.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	88,463	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,373,775	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年6月26日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,373,775,275円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	82,239,634
公 社 債 (評 価 額)	4,285,312,840
未 収 利 息	5,028,256
前 払 費 用	1,194,545
(B) 負 債	744
未 払 利 息	214
そ の 他 未 払 費 用	530
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,373,774,531
元 本	3,769,441,541
次 期 繰 越 損 益 金	604,332,990
(D) 受 益 権 総 口 数	3,769,441,541口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,603円

※当期における期首元本額2,192,846,705円、期中追加設定元本額3,101,174,807円、期中一部解約元本額1,524,579,971円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、日本超長期国債ファンド3,769,441,541円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2019年4月1日)

■ 損益の状況

(自2018年12月27日 至2019年6月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,428,656円
受 取 利 息	18,451,014
支 払 利 息	△ 22,358
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	108,159,290
売 買 損 益	109,173,200
売 買 損	△ 1,013,910
(C) 信 託 報 酬 等	△ 12,279
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	126,575,667
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	259,341,311
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	432,270,585
(G) 解 約 差 損 益 金	△213,854,573
(H) 計 (D + E + F + G)	604,332,990
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	604,332,990

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。